

データ集

サステナビリティ推進データ

サステナビリティ行動計画 2023年度～

マテリアリティ（経営の重要課題）の見直しに合わせて、2023年度以降のサステナビリティ行動計画の見直しを行いました。そのため2023年度以降の目標と2022年度の実績とが別表記となっています。（実績▶P.139～144）

分野	課題（重要課題は★）	KPI	2023年度目標	中長期目標
人が活きる環境の創造	★ モノ・コトづくりのクオリティの追求 ★ イノベーションの推進と新しい価値の創出 7 8 9 12	中期経営計画2025 参照 2023年5月10日開示・中期経営計画2025 説明資料 https://ir.okamura.co.jp/library/managementplan/	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の成長を支える多様な働き方に応えるソリューションの提供 ● 小売業が抱える社会問題の解決とみらいの店づくりの研究・開発 ● スマート物流に貢献する製品・サービスの開発 ● 産業車両向けの環境対応型製品の開発 	顧客・社会への新たな価値提供による「人が活きる社会の実現」
	★ 安全な製品・サービスの提供 9 12	重大製品事故発生件数 * 重大製品事故の定義：当社製品により、生命・身体に重大な被害を及ぼした事故、および製品以外の財産に火災等の重大な被害を及ぼした事故	0件	—
地球環境への取り組み	★ サークュラーエコノミーの推進 3 6 7 9 12 13 14 15 17	<ul style="list-style-type: none"> ● 省資源・廃棄物削減による資源循環の推進 ● 製品開発における環境配慮型企画と設計推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産系廃棄物の社内完成高あたり前年度比1%の排出量原単位低減 ● グリーンウェーブ・グリーンウェーブ+製品開発率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年度生産系廃棄物の2020年度比9%の排出量原単位低減 ● —
	★ 持続可能な自然資源の利用と保全 6 12 13 14 15 17	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林資源の持続可能な利用の推進 ● 環境影響度の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 木材利用方針に基づいた利用率集計 ● 前年度比1%の水資源使用量原単位低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● — ● 2030年度10%の水資源使用量削減（2020年度比）
	★ 気候変動問題への貢献とカーボンニュートラルの実現 7 9 13 15 17	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化防止対策の推進 温室効果ガス排出量低減 燃料系エネルギー使用量低減 エネルギー生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体で1,000t-CO₂/年の排出低減 工業用燃料使用量 5年度平均1%低減 車両用燃料使用量 5年度平均5%低減 エネルギー生産性 前年度比1%向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年度温室効果ガス排出量50%削減（2020年度比）、2050年カーボンニュートラルを目指す ● 2030年度エネルギー生産性向上10%（2020年度比）
	ものづくりでの環境保全活動 3 6 9 11 12 14 15	環境影響度の低減	前年度比 1% のPRTR排出・移動量原単位低減	2030年度 10% のPRTR排出・移動量原単位削減（2020年度比）
	環境汚染の防止 3 6 11 12 14 15	汚染予防・有害化学物質対策	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染防止 法令遵守（有害物質の管理と削減）	環境法令の遵守と情報収集

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

分野	課題（重要課題は★）	KPI	2023年度目標	中長期目標
従業員の 働きがいの追求*	★ Work in Life（ワークインライフ）の 推進 3 8	従業員満足・エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> 働きがい向上施策の実施 エンゲージメントサーベイの実施 	—
	★ DE&I（ダイバーシティ、エクイティ& インクルージョン）の推進 5 8 10	女性従業員比率	(2024年度までに 22%)	2024年度までに 22%
		女性管理職比率	6.5%	2024年度までに 7%
		新卒女性採用比率（大卒）	(2024年度までに 40～50%)	2024年度までに 40～50%
		男性育休取得率	65%	—
		障がい者雇用率	2.50%	—
	★ キャリア形成支援と専門人財育成の 強化 4 8	<ul style="list-style-type: none"> 育成面談実施率 強みにつながる専門職への各種施策の実施 オカムラ ユニバーシティ受講アンケート「今後のキャリアに活かせる」 	<ul style="list-style-type: none"> 100% 専門職の技術とスキルの把握 満足度80% 	—
	健康と安全に配慮した職場づくり 3 8	年次有給休暇平均取得率	80%	—
		一般定期健康診断受診率	100%	100%
		ストレスチェック受検率	100%	100%
		喫煙率	26%	2025年度 前年より -1%
		「積極的支援」「動機づけ支援」の対象者比率（40歳以上の健診受診者）	各 9% 以下、 5% 以下	2025年度 各 8% 以下、 5% 以下
	チームワークによる業務の遂行 8 17	話し合い*実施率	100%	—

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

※対象範囲：オカムラ単体

*話し合い：職場課題や環境の改善のための全社取り組み（詳細 ▶ P.90）

分野	課題（重要課題は★）	KPI	2023年度目標	中長期目標
責任ある企業活動	★ 公正・透明・誠実な行動 5 8 10 16 17	サステナブル調達調査 実施率	取引金額ベースで 67%	—
		サステナブル調達 実地監査 実施率	ハイリスクサプライヤーに対して 100%	
		人権教育（社内）の実施と充実、サステナブル調達との相乗効果	購買関連部門へ教育実施	
		入社時および新任役職者向けコンプライアンス教育実施率	100%	
		コンプライアンス研修の充実	各種コンプライアンス教育の実施	
	★ リスクマネジメントの強化 10 11 16	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP（災害）構築 ● 各国要請に合わせた個人情報管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● ハザードマップ（地震・洪水）の見直し ● 諸外国の同法規則対応 	—
★ 適正な情報開示とステークホルダーとの対話 16 17	ステークホルダーとの対話継続と取り組みへの反映	ESG 関連各外部有識者とのステークホルダーダイアログ実施	—	
地域社会との共生 17	戦略的社会的貢献活動の定着	従業員参画型社会的貢献の実施	—	
コーポレート・ガバナンス 5 8 10 16	取締役会の多様性、独立性、客観性の充実によるガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 独立社外取締役100%の維持 ● 女性取締役比率25%（3/12）以上 	—	

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

サステナビリティ行動計画 2022年度実績

マテリアリティ（経営の重要課題）の見直しに合わせて、2023年度以降のサステナビリティ行動計画の見直しを行いました。そのため2022年度の実績と2023年度以降の目標が別表記となっています。（目標 ▶ P.14~15 ▶ P.136~138）

「課題」にある数字のマークは関連するSDGsを示しています。自主評価の凡例 ☺=目標達成 ☹=一部未達 ☹=未達

人が活きる
環境の創造



サステナビリティ方針

確かな品質と安全性を追求した創造性豊かな製品・サービスを社会に提供し、新しい価値・市場・トレンドの創造に挑戦し続けます。

中期目標（～2022年度）

お客さまにとって真に価値のある製品や空間づくりを提案・提供し、さらにイノベーションを誘発することで社会課題の解決に貢献します。

ESG分類：S（社会）

課題（重点課題は★）	KPI	2022年度目標	2022年度実績
★ モノ・コトづくりのクオリティの追求 ★ イノベーションの推進と新しい価値の創造 7 8 9 12	中期経営計画参照 2020年5月13日開示・中期経営計画の策定に関するお知らせ  https://ir.okamura.co.jp/library/managementplan/ <ul style="list-style-type: none"> ● 社会にとって真に価値ある製品や空間づくりを提案・提供 ● 自らがイノベーションを起こし、真に価値ある空間の提供により社会全体のイノベーションを創発 * 2020年度は年度管理せず	各事業の提供価値の実現に向けた取り組みの継続・進展	<ul style="list-style-type: none"> ● オフィス環境事業 ● 商環境事業 ● 物流システム事業 中期経営計画2025 > 中期経営計画2022の振り返り  https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS00990/fb3e696d/56f7/4a28/a8a5/f4a9275f5dc1/140120230510562797.pdf ☺
★ 安全な製品・サービスの提供 9 12	重大製品事故発生件数 * 重大製品事故の定義：当社製品により、生命・身体に重大な被害を及ぼした事故、および製品以外の財産に火災等の重大な被害を及ぼした事故	0件	0件 ☺

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

地球環境への
取り組み






サステナビリティ方針

事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて地球環境負荷の低減を徹底することで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

中期目標（～2022年度）

環境活動を実践して「エコの種」を育て、環境活動を通じて生み出された製品やサービス、「エコの実」をお客さまに提供します。（詳細 ▶ P.48）

ESG分類：E（環境）

課題（重点課題は★）	KPI	2022年度目標	2022年度実績
★ 気候変動への対応 7 13 15	地球温暖化防止対策の推進 ● エネルギー生産性向上 ● 物流における温暖化防止	エネルギー生産性向上前年度比 1% 向上 ● 生産系サイト原単位低減 ● 事務所系サイト原単位維持 ● 物流CO ₂ 原単位低減 温室効果ガス排出量1,000t-CO ₂ /年削減 工業用燃料1%削減 車両用燃料5%削減	エネルギー生産性向上前年度比 5.2% 向上 ● 生産系サイト4.2%低減 ● 事務所系サイト4%低減 ● 物流CO ₂ 7.2%原単位低減 温室効果ガス排出量3,140t/年削減 工業用燃料11.2%削減 車両用燃料16.5%削減 
★ 資源の有効活用 7 12 14 15	省資源・廃棄物削減による資源循環の推進 ● 配送・施工系廃棄物のリサイクル率向上 ● マニフェストの電子化の運用評価 ● ゼロエミッションの継続と対象範囲の拡大	生産系廃棄物原単位 1% 低減 ● 施工・配送廃棄物のゼロエミッションと電子マニフェストの継続と対象範囲の拡大	● 生産系廃棄物原単位 4.1% 低減 ● 施工・配送廃棄物のゼロエミッションと電子マニフェストの継続と対象範囲の拡大実施 
★ 製品ライフサイクルを通じた 環境配慮型製品・サービスの提供 3 6 7 9 12 13 14 15	製品開発における環境配慮型企画と設計推進 ● 製品開発率の向上（グリーンウェブ・グリーンウェブ+開発製品管理） ● 製品環境情報管理の改善（SDSを更新と改善） ● アセスメント管理の精度向上（事業領域別チェック項目の見直し）	● グリーンウェブ、グリーンウェブ+販売比率、提案率の向上 ● オフィス・店舗の環境提案率の向上	● グリーンウェブ、グリーンウェブ+販売比率、提案率の向上 目標達成：オフィス、海外 目標未達成：商環境、物流システム ● オフィス・店舗の環境提案率の向上 目標達成：オフィス、商環境 
生物多様性の保全 6 12 13 14 15 17	● 森林資源の持続可能な利用の推進 ● ACORN活動の積極的推進：環境教育、社会貢献活動の実施	● 国産材・地域材の利用拡大 ● ACORN活動の推進：自然環境保全への取り組み	● 国産材・地域材の利用拡大 ● ACORN活動の実施：自然環境保全への取り組み実施 
環境汚染の防止 3 6 11 12 14 15 17	汚染予防・有害化学物質対策 ● 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染防止法令遵守 ● 高濃度PCBの適正管理と水銀含有廃棄物の適正処理 ● フロン関連設備の点検実施と漏洩量管理 環境影響度の低減 ● PRTR排出 ● 水資源使用量	法令遵守の継続実施 ● PRTR排出移動量前年度比 1% 原単位低減 ● 水資源使用量前年度比 1% 原単位低減	監視実施、違反等無し ● PRTR排出移動量前年度比 18.7% 原単位低減 ● 水資源使用量前年度比 14.4% 原単位低減  

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

関連・詳細 ▶ P.49～50

従業員の
働きがいの追求

サステナビリティ方針

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、従業員一人ひとりの多様性を尊重した上でそれぞれが働きがいを感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

中期目標（～2022年度）

多様な人材が活躍できる制度や仕組みづくりと職場改善に取り組み、自らが意識を変え行動することによって、いきいきと働ける環境を追求します。










ESG分類：S（社会）

課題（重点課題は★）	KPI	2022年度目標	2022年度実績
★ ワークインライフの推進 ～WiL-BE ^{*1} ～ 3 8	WiL-BEおよびWork in Lifeの理解度	特に「エンゲージメントの向上」に向けた取り組み 推進	● 働きがい改革へアップデート ● 全従業員へ「働きがい改革」のe-ラーニング実施 ● 経営層との対話の場づくり ☹️
★ ダイバーシティの推進と 公正な評価 ～Work Rule ^{*1} ～ 5 8 10	女性従業員比率	2024年度までに 22%	21% ☹️
	障がい者雇用率	2023年6月1日時点で 2.50%	2023年6月1日時点で 2.46% ☹️
	女性管理職および管理職候補者数	女性管理職比率 2024年度までに 7%	5.9% ☹️
	新卒女性採用比率（大卒）	2024年度までに 40～50%	45.8% 😊
	育児休職からの復職率	男女ともに 90%以上	男性 100% 女性 90.5% 😊
	育児休職の男性従業員取得者数	男性従業員の育児休職取得促進策の実行	意向確認面談、産後パパ育休（育休中就業可）施策 等により取得者数倍増 35名 😊

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

※対象範囲：オカムラ単体

*1 詳細 [▶ P.74](#)

課題（重点課題は★）	KPI	2022年度目標	2022年度実績
★ 自己成長できる職場環境の整備 ～ Human Development ^{*1} ～ 4 8	相互理解によりチームと個のパフォーマンスを高める ● 新入社員インストラクター面談実施率 ● 育成面談（7月・8月）実施率 ● 目標管理面接（4月・10月）実施率	各項目 100% 実施を目指す	● 新入社員インストラクター面談実施率 76.4% ● 育成面談実施率 91.2% ● 目標管理面接実施率 81.7% 
	主体的に学ぶ意欲を支援する ● e-ラーニング受講率	通信教育とe-ラーニングの合計申込件数 従業員数の 10%	8.2% 
	2020年度、自分が「なりたい姿」を学ぶ場として企業内大学「オカムラ ユニバーシティ（オカユニ）」を開設 ● 受講者の満足度	オカユニ受講者の満足度 80点	83.1点 
健康と安全に配慮した職場づくり 3 8	年次有給休暇平均取得率	70%	65.5% 
	一般定期健康診断受診率	100%	100% 
	ストレスチェック受検率	100%	99.5% 
	喫煙率	27%	27% 
	「積極的支援」「動機づけ支援」の対象者比率（40歳以上の健診受診者）	各 10% 以下、 6% 以下	各 9.3% 、 5.7% 
チームワークによる業務の遂行 8 17	話し合い ^{*2} 実施率	75%	78.2% 

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

※対象範囲：オカムラ単体

*1 詳細 [▶ P.75](#)

*2 話し合い：職場課題や環境の改善のための全社取り組み（詳細 [▶ P.90](#)）

責任ある
企業活動ESG分類：G・S
(ガバナンス・社会)

サステナビリティ方針







人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。
また法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図り、地域・社会と共生し、公正・透明・誠実な企業活動を通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

中期目標（～2022年度）

- 1：高い倫理観に基づく公正で透明かつ誠実な企業経営を実現するべく、ガバナンス、情報管理、リスク管理の強化に努めます。
- 2：法令に基づく情報開示を適切に行うとともに、ステークホルダーにとって重要と判断される情報について、様々な手段により、積極的に開示を行います。
- 3：社内および事業に関連する人権リスクを把握し、リスク低減に向けた取り組みを実行します。
- 4：事業活動の中で蓄積してきた知見と経験を生かした社会貢献と社会課題解決に向けた取り組みを実行します。

課題（重点課題は★）	KPI	2022年度目標	2022年度実績	
★ 公正、透明、誠実な行動 5 8 10 16	入社時および新任役職者向けコンプライアンス教育実施率	100% 実施	オンラインおよび対面形式にて100% 実施	😊
	コンプライアンス教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種コンプライアンス研修の実施 ● 契約と法務の啓発書籍の配信と利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社コンプライアンス研修（4回/年）実施 ● 契約と法務の啓発資料の配信と利用促進を実施 	😊
★ コーポレート・ガバナンスの強化 5 8 10 16	取締役会の多様性、独立性、客観性の充実によるガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 独立社外取締役比率100%（独立社外取締役/社外取締役） ● 女性取締役比率の向上。少なくとも2名以上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 独立社外取締役比率100% ● 女性取締役1名増員により2名に 	😊
	適切な情報管理 10 16	個人情報保護の徹底	Pマーク内部監査実施率 100%	Pマーク内部監査実施率 100%
	Pマークの維持継続	社員教育実施率 100%	社員教育実施率 100%	😊
	各国要請に合わせた個人情報管理	諸外国の同法規則対応	リスク分析に基づくプライバシーポリシー改訂に着手	😐
災害対策、リスク管理体制の強化 10 11	災害備蓄の改善・充実	災害備蓄品配備率 100%	災害備蓄品配備率 100%	😊
	エマージェンシーコール	回答率 100%	回答率 100%	😊
	BCP構築	ハザードマップ見直しの実施と重要製品群の複数拠点化に着手	企画・検討段階	😞

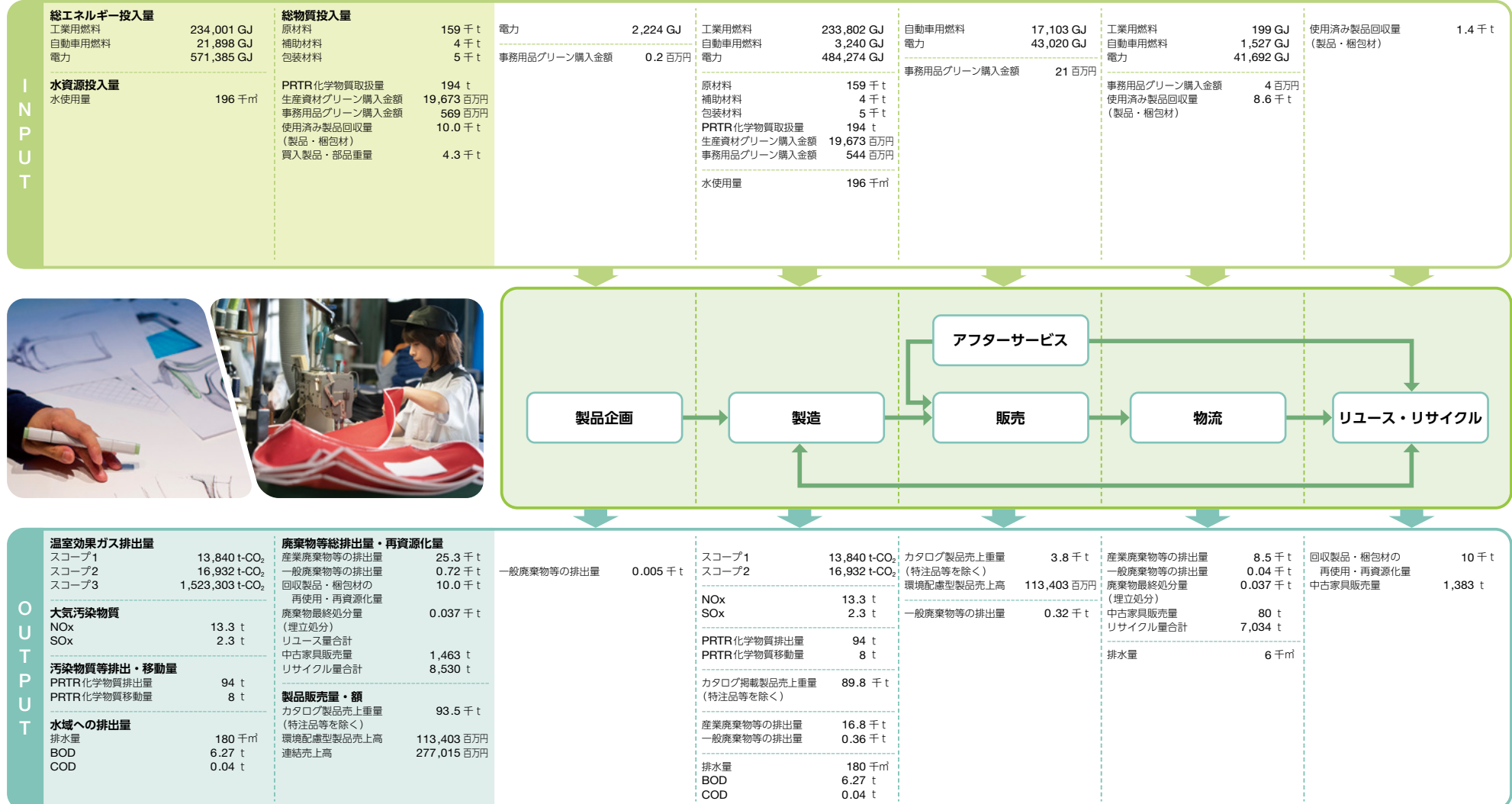
上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

課題（重点課題は★）	KPI	2022年度目標	2022年度実績
責任ある調達と取引先との信頼関係の構築 16 17	サプライチェーンにおける各種リスク分析実施	サプライチェーン上の環境リスク、社会リスク分析	自社におけるサプライチェーン上の環境リスク、社会リスクの分析実施 
	サステナブル調達ガイドラインの浸透活動	取引金額ベースで 65% 、約 400社 の取引先を対象としてサステナブル調達調査を実施（生産、施工、配送等の取引先）	取引金額ベースで 70% 、 542社 へ調査実施 
★ 適正な情報開示とステークホルダーとの対話 16 17	ステークホルダーダイアログ実施	ESG関連各外部有識者とのステークホルダーダイアログ実施	担当部門が日常的に環境や人権、サステナビリティ推進分野の有識者と面談・意見交換を実施 
人権の尊重 5 8 10	国連グローバル・コンパクト署名の維持・継続	COP（年次報告書）提出および人権関連分科会への参加	COP（年次報告書）提出および人権関連分科会への参加 
	人権に関する各種リスク分析実施	人権影響評価により、優先課題特定および対応	優先取組事項を特定 
地域社会との良好な関係性づくり 17	社会貢献に関する方針策定	判断基準運用の徹底	社会貢献活動テーマと従業員参画の仕組みを検討 

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

環境データ

オカムラグループの事業活動にともなう環境影響のバランス(2022年度)



サステナビリティ推進データ

環境データ

従業員関連データ

責任ある企業活動関連データ

気候変動への対応

検証欄の●印：2022年度データ第三者検証対象

CO ₂ 排出量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	検証	GRI
スコープ1	t-CO ₂	15,879	15,213	14,605	15,003	13,840	●	305-1
エネルギー起源 二酸化炭素	t-CO ₂	15,762	15,010	14,448	14,836	13,698		
非エネルギー起源 二酸化炭素	t-CO ₂	117	203	158	168	142		
スコープ2	t-CO ₂	30,160	27,256	25,797	17,821	16,932	●	305-2
マーケット基準	t-CO ₂	30,687	27,569	25,070	17,640	26,148	●	
スコープ1+2合計	t-CO ₂	46,039	42,469	40,402	32,825	30,771	●	
原単位	t-CO ₂ / 百万円	0.186	0.168	0.165	0.126	0.111		305-4
削減量	t-CO ₂	▲1,422	▲3,570	▲2,067	▲7,577	▲2,042		305-5
スコープ3	t-CO ₂	336,837	338,191	1,351,937	1,392,551	1,523,303		305-3
購入した製品・サービス	t-CO ₂	184,254	183,178	679,567	728,993	771,590	●	
資本財	t-CO ₂	30,143	34,891	29,189	26,478	19,506	●	
スコープ1,2に 含まれない燃料及び エネルギー関連活動	t-CO ₂	5,019	4,844	7,210	7,551	7,321		
輸送、配送（上流）	t-CO ₂	24,994	25,508	23,971	26,025	25,333	●	
事業から出る廃棄物	t-CO ₂	未集計	未集計	3,291	3,155	3,928		
出張	t-CO ₂	未集計	未集計	2,160	2,720	3,354		
雇用者の通勤	t-CO ₂	未集計	未集計	5,246	4,944	4,993		
リース資産（上流）	t-CO ₂	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		
輸送、配送（下流）	t-CO ₂	未集計	未集計	1,861	1,884	1,820		
販売した製品の加工	t-CO ₂	未集計	未集計	1,123	1,268	1,217		
販売した製品の使用	t-CO ₂	71,700	65,675	586,396	578,561	670,818	●	
販売した製品の廃棄	t-CO ₂	20,727	24,096	11,923	10,973	13,422		
リース資産（下流）	t-CO ₂	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		
フランチャイズ	t-CO ₂	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		
投資	t-CO ₂	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		
スコープ1+2+3合計	t-CO ₂	382,876	380,661	1,392,339	1,425,376	1,554,075		305-4

エネルギー使用量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	検証	GRI
電力使用量	GJ	601,127	579,269	543,478	578,036	571,385		
再生可能エネルギー使用量	GJ	114	110	111	191,961	220,427		
再生可能エネルギー比率	%	0.02	0.02	0.02	33.3	39.6		
ガス（都市ガス・LPG・LNG）	GJ	269,629	260,884	241,190	251,790	233,456		
燃料（灯油・軽油・A重油・ガソリン）	GJ	24,224	19,914	26,416	25,833	22,443		
合計	GJ	894,980	860,066	811,083	855,659	827,284	●	302-1
地域別	GJ							
日本	GJ	884,445	852,344	797,662	839,229	802,771		
中国	GJ	10,535	7,722	11,720	14,906	21,331		
東南アジア	GJ	-	-	1,702	1,524	2,978		
北米	GJ	-	-	-	-	148		
欧州	GJ	-	-	-	-	56		
エネルギー使用量原単位	売上高当たり GJ/ 百万円	3.61	3.40	3.32	3.28	2.99		302-3
物流輸送量	千t x km	68,898	67,923	62,663	64,292	60,518		
モーダルシフトの推移	台							
鉄道利用コンテナ台数	台	1,964	1,912	1,951	1,282	1,429		
船舶利用コンテナ台数	台	513	771	741	684	738		

集計範囲：スコープ1、スコープ2

2018年度～2019年度：オカムラ、関西オカムラ、エヌエスコムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、
杭州岡村伝動

2020年度～：オカムラグループ

スコープ3

2018年度～2019年度：オカムラ単体

2020年度～：オカムラグループ

排出原単位：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」

環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」温室効果ガス排出量の算定方法・排出係数一覧

産総研 IDEA Ver.2.3（国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver.2.3）

電気事業者別排出係数

「IGES List of Grid Emission Factors」

地球温暖化対策の推進に関する法律施行令

地球温暖化係数GWP

サステナビリティ推進データ

環境データ

従業員関連データ

責任ある企業活動関連データ

省資源・資源循環

検証欄の●印：2022年度データ第三者検証対象

水資源	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	検証	GRI
取水	m ³	234,702	218,435	225,022	233,770	196,104	●	303-3
上水道	m ³	51,340	50,307	49,095	51,073	45,568		
工業用水	m ³	53,249	49,245	50,089	53,118	48,760		
地下水	m ³	128,285	117,274	123,679	126,991	99,111		
雨水	m ³	1,828	1,610	2,159	2,588	2,665		
水使用量原単位	m ³ /百万円	3.58	3.36	3.56	3.33	2.85		
水の再生利用	m ³	480,990	474,119	332,920	294,363	353,128	●	
循環利用水量	m ³	480,990	474,119	332,920	294,363	353,128		
再生利用率	%	67.2	68.5	59.7	55.7	64.3		
排水	m ³	207,431	196,262	196,495	213,012	179,937	●	303-4
公共水域	m ³	109,197	101,617	101,988	108,759	85,206		
下水道	m ³	98,234	94,645	94,507	104,253	94,731		
水消費量	m ³	27,271	22,174	28,527	20,759	16,167		303-5
水質管理	ton	5.93	6.55	6.82	8.37	6.27	●	303-2
BOD (生物化学的酸素要求量) 排出量	ton	5.93	6.55	6.82	8.37	6.27		
COD (化学的酸素要求量) 排出量	ton	0.10	0.07	0.04	0.15	0.04	●	

集計範囲：事業活動における水の使用量を対象とする。製造拠点と物流拠点。
(鶴見工場、砂畑産業は製造工程での水の使用がないため除外)2018年度～2020年度：オカムラ製造・物流拠点、関西オカムラ、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ、
杭州岡村伝動2020年度～：オカムラ製造・物流拠点、関西オカムラ、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、
杭州岡村伝動2022年度～：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、
杭州岡村伝動

資源	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	GRI
物質投入量	ton	131,946	143,639	136,852	167,783	158,750	301-1
原材料	ton	131,946	143,639	136,852	167,783	158,750	
補助材料	ton	3,538	3,985	4,195	4,507	4,341	
包装材料	ton	4,690	4,588	4,233	4,516	5,109	
合計	ton	140,174	152,212	145,279	176,806	168,199	
内再生材	ton	11,251	14,255	12,807	13,423	14,923	301-2
再生材の割合	%	8.0	9.4	8.8	7.6	8.9	
再生利用された製品と梱包材の割合	%	8.3	9.0	9.6	11.1	10.7	301-3

集計範囲：物質投入量

2018年度～2020年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ

2021年度～：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、砂畑産業、
杭州岡村伝動

廃棄物	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	検証	GRI
廃棄物発生量	ton	22,042	22,170	20,985	23,035	27,678		306-3
産業廃棄物等発生量	ton	22,042	22,170	20,985	23,035	27,678		
金属くず	ton	14,273	13,789	12,719	14,800	14,087		
木くず	ton	2,331	2,624	3,028	3,081	2,800		
廃プラスチック類	ton	1,712	2,232	2,116	1,832	2,142		
汚泥	ton	1,501	1,402	1,203	1,389	1,263		
その他	ton	2,225	2,123	1,918	1,935	7,387		
有害廃棄物発生量	ton	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7		
処分されなかった廃棄物	ton	20,097	20,043	18,357	20,318	25,047		306-4
再利用のための準備	ton	0	0	0	0	0		
オンサイト	ton	0	0	0	0	0		
オフサイト	ton	20,097	20,043	18,357	20,141	24,903		
リサイクル重量	ton	0	0	0	0	0		
オンサイト	ton	0	0	0	0	0		
オフサイト	ton	0	0	0	177	145		
処分された廃棄物	ton	1,944	2,127	2,622	2,717	2,631		306-5
焼却(エネルギー回収あり)	ton	1,674	1,881	2,401	2,475	2,415		
オンサイト	ton	1,674	1,881	2,401	2,475	2,415		
オフサイト	ton	234	221	199	192	174		
焼却(エネルギー回収なし)	ton	0	0	0	0	0		
オンサイト	ton	0	0	0	0	0		
オフサイト	ton	0	0	0	1	4		
埋立て	ton	36	26	22	49	37	●	
最終埋立処分率	%	0.16	0.12	0.11	0.21	0.14		
産業廃棄物等排出量	ton	20,344	20,259	18,872	20,560	25,263	●	
再資源化量	ton	20,332	20,263	18,556	20,511	25,225	●	
再資源化率	%	92.2	91.4	88.4	89.0	91.1		

集計範囲：産業廃棄物等(有価物を含む)

2018年度～2019年度：オカムラ製造・物流拠点、関西オカムラ、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ

2020年度～：オカムラ製造・物流拠点、関西オカムラ、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、
砂畑産業、杭州岡村伝動

生物多様性保全「ACORN」活動

資源	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI		
木材調達量									
無垢材	m ³	859	595	1,006	1,093	230	301-1		
MDF、PB (パーティクルボード)	m ³	6,034	6,862	6,800	5,831	6,955			
合計	m ³	6,894	7,456	7,805	6,924	7,185			
含む	地域別	日本	m ³	253	168	246	303	150	
		中国	m ³	0	109	0	2	3	
		東南アジア	m ³	1,565	2,099	1,258	1,581	1,349	
		オセアニア	m ³	0	0	11	42	39	
		北米	m ³	23	18	2	88	48	
		欧州	m ³	574	240	339	662	161	
		アフリカ	m ³	35	30	25	33	25	
その他	m ³	4,443	4,792	5,924	4,212	5,410			

集計範囲：木材調達量

2018年度～2020年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、杭州岡村伝動
2021年度～：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、砂畑産業、杭州岡村伝動

環境負荷の把握と環境汚染の防止

検証欄の●印：2022年度データ第三者検証対象

化学物質	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	検証	GRI		
大気汚染管理	NO x 排出量	ton	16.2	13.7	16.3	17.6	13.3	●	305-7	
	SO x 排出量	ton	2.9	1.8	2.2	2.3	2.3	●		
PRTR対象化学物質	取扱量	kg	301,195	288,302	251,243	271,277	193,828	●		
	排出量		kg	120,028	114,968	93,261	113,937	94,053	●	
		大気への排出	kg	118,906	113,847	92,839	113,335	93,506		
		公共水域への排出	kg	1,122	1,121	423	602	547		
	移動量		kg	11,331	10,723	9,042	9,823	7,611	●	
		下水道への移動	kg	247	318	78	290	244		
	廃棄物への移動	kg	11,084	10,405	8,964	9,533	7,368			

集計範囲：大気汚染管理

2018年度～2020年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、杭州岡村伝動
2021年度～：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、砂畑産業、杭州岡村伝動

PRTR対象化学物質

2018年度～2019年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、杭州岡村伝動
2020年度～：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、杭州岡村伝動
2021年度～：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、砂畑産業、杭州岡村伝動

オカムラグループの環境マネジメント

環境マネジメントシステム	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
ISO14001 マネジメントシステム登録数	サイト数	11	11	11	12	12	
内部環境監査員有資格者数	人	22	22	20	21	26	
	従業員中の人数割合	%	0.63	0.62	0.52	0.55	0.67
内部環境監査実施部門・拠点数	箇所	38	38	38	40	40	

環境コンプライアンス	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
環境法令違反	事故・訴訟発生件数	件	0	0	0	0	0
	罰則金発生件数	円	0	0	0	0	0

環境会計

環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	単位	投資額					費用額				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内コスト集計	百万円	32.8	39.6	41.0	113.1	96.7	215.0	348.4	322.7	656.3	617.8
	1-1 公害防止コスト	百万円	21.9	0.8	2.5	29.2	28.6	94.6	102.8	94.5	109.2	102.6
	1-2 地球環境保全コスト	百万円	10.9	38.8	38.0	83.1	68.1	62.8	78.7	63.4	101.1	89.5
	1-3 資源循環コスト	百万円	0.0	0.0	0.4	0.9	0.0	57.7	167.0	164.9	446.0	425.8
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装回収・リサイクル等	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	280.8	325.5	368.8	1.4	0.9
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、環境マネジメントシステム運用等	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	176.4	167.0	143.7	152.4	142.2
4. 研究開発コスト	環境配慮製品開発、製造時の環境負荷低減等	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	202.2	194.6	219.7	239.8	202.6
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援等	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.7	2.8	2.3	2.2
6. 環境損傷対応コスト		百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. その他コスト		百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
	合計	百万円	32.8	39.6	41.0	113.1	96.7	876.7	1,038.2	1,057.7	1,052.2	966.0

集計範囲：2018年度～2019年度：オカムラ、関西オカムラ、山陽オカムラ、エヌエスオカムラ、オカムラ物流
 2020年度：オカムラ、関西オカムラ、山陽オカムラ、エヌエスオカムラ（オカムラに鶴見工場、物流を含む）
 2021年度～：オカムラ、関西オカムラ、山陽オカムラ、エヌエスオカムラ、富士精工本社、砂畑産業

サステナビリティ推進データ

環境データ

従業員関連データ

責任ある企業活動関連データ

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	894,980	860,066	811,083	855,659	827,284
	売上高あたり	GJ/百万円	3.61	3.40	3.32	3.28	2.99
	水資源投入量	m ³	234,702	218,435	225,022	233,770	196,104
	売上高あたり	m ³ /百万円	0.95	0.86	0.92	0.90	0.71
	PRTR対象物質取扱量	kg	301,195	288,302	251,243	271,277	193,837
	売上高あたり	kg/百万円	1.21	1.14	1.03	1.04	0.70
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	46,039	42,469	40,402	32,825	30,782
	売上高あたり	t-CO ₂ /百万円	0.19	0.17	0.17	0.13	0.11
	PRTR対象物質排出移動量	kg	131,359	125,691	108,945	123,760	101,673
	売上高あたり	kg/百万円	0.53	0.50	0.45	0.47	0.37
	廃棄物等排出量	t	20,344	20,259	18,872	20,560	25,263
	売上高あたり	t/百万円	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	グリーンウェーブ製品の売上高	百万円	98,342	99,637	97,934	106,479	113,403
	標準品売上高比率	%	79.6	80.2	78.3	81.6	84.1
	グリーン購入法適合製品の売上高	百万円	56,500	58,937	55,075	55,971	55,971
	標準品売上高比率	%	60.7	61.5	59.3	57.4	57.4
	回収製品・梱包材の循環使用量	t	626	706	1,530	1,638	1,463
	売上高あたり	kg/百万円	2.52	2.79	6.26	6.27	5.28
その他環境保全効果	事務用消耗品グリーン購入率	%	68.1	63.0	60.3	54.8	39.6
	モーダルシフトによる輸送量	台	2,477	2,683	2,692	1,966	2,167

当該期間の総額

項目	内容など	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、工業燃料の代替ほか	百万円	812	440	524	1,144	2,769
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	百万円	1,060	898	900	872	605

環境保全対策にともなう経済効果

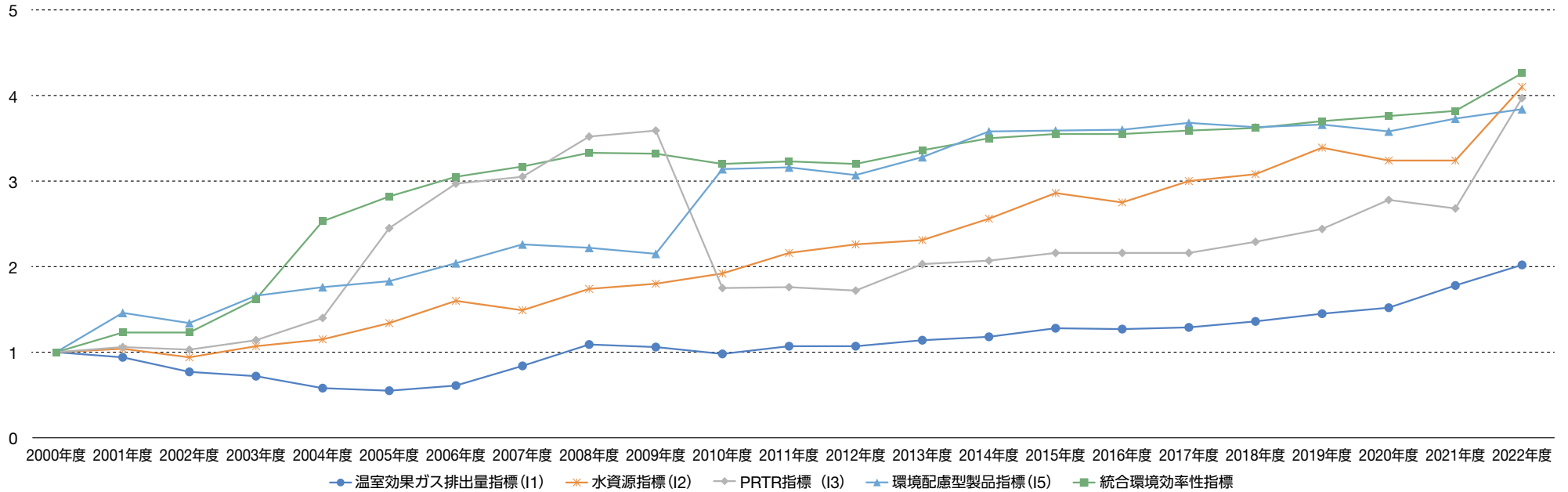
効果の内容	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品などのリサイクルによる事業補助金・助成金	百万円	427	272	253	676	687
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	百万円	0	0	0	5	5
費用節減	省エネルギーまたはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	百万円	5	2	2	0	0
	リユースによる経費節減	百万円	7	15	11	11	2

売上高

	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
売上高(連結)	百万円	247,925	253,170	244,454	261,175	277,015

環境効率

環境効率性指標の推移



ウエイト

W1：温室効果ガス排出量	15.0%
W2：水資源投入量	5.0%
W3：PRTR取扱量	25.0%
W4：産廃最終処分量	20.0%
W5：GW製品売上高	35.0%

集計範囲

温室効果ガス指標	2000年度～2020年度：オカムラ、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ
	2021年度～：オカムラグループ
水資源指標	2000年度～2020年度：オカムラ製造・物流拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ
	2021年度～：オカムラ製造・物流拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、杭州岡村伝動
	2022年度～：オカムラ製造、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、杭州岡村伝動
PRTR指標	2000年度～2020年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ
	2021年度～：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、砂畑産業、杭州岡村伝動
環境配慮型製品指標	2000年度～：オカムラ

$$\text{■ 統合環境効率性指標} = \sum_{n=1}^n (I_n \times w_n) \text{***}$$

* wはそれぞれのウエイト

* 売上高：連結売上高

・ 温室効果ガス指標 (I1) = $\frac{\text{売上高} / \text{温室効果ガス排出量}}{\text{基準年度} (\text{売上高} / \text{温室効果ガス排出量})}$

・ 水資源指標 (I2) = $\frac{\text{売上高} / \text{水資源投入量}}{\text{基準年度} (\text{売上高} / \text{水資源投入量})}$

・ PRTR指標 (I3) = $\frac{\text{売上高} / \text{PRTR取扱量}}{\text{基準年度} (\text{売上高} / \text{PRTR取扱量})}$

・ 産業廃棄物指標 (I4) = $\frac{\text{売上高} / \text{産業廃棄物最終処分量}}{\text{基準年度} (\text{売上高} / \text{産業廃棄物最終処分量})}$ *1

・ 環境配慮型製品指標 (I5) = $\frac{\text{環境配慮型製品売上高} / \text{売上高}}{\text{基準年度} (\text{環境配慮型製品売上高} / \text{売上高})}$

* 1 2005年度より製造拠点でゼロエミッションを達成しているためグラフから省略

従業員関連データ

報告範囲について

特段の記載がない限り、下記の通り集計いたします。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株式会社オカムラ	○	○	○	○	○
国内グループ会社					
株式会社オカムラサポートアンドサービス	—	—	○	○	○
株式会社エフエム・ソリューション	—	—	○	○	○
株式会社ヒル・インターナショナル	—	—	○	○	○
株式会社Td Japan	—	—	○	○	○
株式会社関西オカムラ	—	—	○	○	○
株式会社オカムラビジネスサポート	—	—	○	○	○
株式会社オカムラ物流 ^{*1}	—	—	○	—	—
セック株式会社	—	—	○	○	○
株式会社エヌエスオカムラ	—	—	○	○	○
株式会社山陽オカムラ	—	—	○	○	○
株式会社富士精工本社	—	—	○	○	○
砂畑産業株式会社	—	—	○	○	○
株式会社イチエ	—	—	○	○	○
シーダー株式会社 ^{*1}	—	—	○	—	—
株式会社NovoBa ^{*2}	—	—	—	○	○
海外グループ会社					
Okamura International (Singapore) Pte Ltd	—	—	○	○	○
奥卡姆拉(中国)有限公司	—	—	○	○	○
奥卡姆拉(上海)実業有限公司 ^{*3}	—	—	○	○	○
上海岡村建築裝飾有限公司 ^{*4}	—	—	○	○	—
Okamura Salotto Hong Kong Limited	—	—	○	○	○
杭州岡村伝動有限公司	—	—	○	○	○
杭州奥卡姆拉家具有限公司 ^{*5}	—	—	—	—	○
PT. Okamura Chitose Indonesia	—	—	○	○	○
Siam Okamura International Co., Ltd.	—	—	○	○	○
Okamura International Malaysia Sdn. Bhd.	—	—	○	○	○
Okamura International Vietnam Co., Ltd.	—	—	○	○	○
DB&B Holdings Pte.Ltd ^{*6}	—	—	—	○	○

* 1 吸収合併により株式会社オカムラに統合(2020年7月1日) * 2 2021年11月12日設立

* 3 2021年7月9日より岡村貿易(上海)有限公司から奥卡姆拉(上海)実業有限公司に社名変更

* 4 2023年2月 奥卡姆拉(中国)有限公司への吸収合併により消滅

* 5 2022年10月8日設立 * 6 2021年10月1日子会社化 DB&B Holdings Pte.Ltd子会社のデータを含む

用語の説明

用語	定義
従業員	直接雇用関係のある従業員(派遣社員を除く)
正規従業員	直接雇用関係のある従業員のうち無期雇用のフルタイム勤務の従業員(契約社員、嘱託社員、パートアルバイトで有期雇用契約から無期雇用契約に転換した者は除く)
非正規従業員	直接雇用関係のある従業員のうち、有期契約または、フルタイムに満たない勤務時間の正規従業員とされていない従業員(契約社員、嘱託社員、パートアルバイトなど)

サステナビリティ推進データ

環境データ

従業員関連データ

責任ある企業活動関連データ

従業員の状況

従業員の構成

(各年度：3月20日時点*)

	単位	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
株式会社オカムラ	人	3,222	710	3,932	3,250	766	4,016	3,458	845	4,303	3,464	864	4,328	3,464	902	4,366
正規従業員	*2 人	3,001	594	3,595	3,028	647	3,675	3,239	711	3,950	3,196	728	3,924	3,191	773	3,964
非正規従業員	人	221	116	337	222	119	341	219	134	353	268	136	404	273	129	402
国内グループ会社	人	-	-	-	-	-	-	885	170	1,055	860	180	1,040	840	176	1,016
正規従業員	*3 人	-	-	-	-	-	-	817	153	970	787	161	948	775	154	929
非正規従業員	*3 人	-	-	-	-	-	-	68	17	85	73	19	92	65	22	87
海外グループ会社	人	-	-	-	-	-	-	183	152	335	359	220	579	256	182	438
正規従業員	*3 人	-	-	-	-	-	-	176	150	326	336	216	552	253	179	432
非正規従業員	*3 人	-	-	-	-	-	-	7	2	9	23	4	27	3	6	
オカムラグループ	人	-	-	-	-	-	-	4,526	1,167	5,693	4,683	1,264	5,947	4,560	1,260	5,820
正規従業員	人	-	-	-	-	-	-	4,232	1,014	5,246	4,319	1,105	5,424	4,219	1,106	5,325
非正規従業員	人	-	-	-	-	-	-	294	153	447	364	159	523	341	154	495
オカムラグループ 地域別従業員数(正規従業員)	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,319	1,105	5,424	4,219	1,106	5,325
日本	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,944	888	4,832	3,928	925	4,853
北米	*4 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	1	0	1
欧州	*4 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	1	0	1
アジア・オセアニア・その他	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	373	217	590	289	181	470

*1 一部3月31日時点、12月31日時点の集計データも含む(各社人事上の年度末を基準に集計)

*2 他社からの出向受入者および他社への出向者を含む

*3 オカムラグループ内各社からの出向受入者は除く

*4 現地採用者を除く

労働組合加入従業員率*1

(各年度：3月20日時点)

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株式会社オカムラ	%	94.4	94.0	94.3	93.8	93.4

*1 ユニオン・ショップ制を採用。組合員数÷一般正規従業員で算出

正規従業員の平均勤続年数*1

(各年度：3月20日時点)

	単位	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
株式会社オカムラ	年	17.4	11.3	16.4	17.7	11.2	16.5	18.1	11.3	16.8	18.6	11.9	17.4	19.0	11.9	17.6

*1 出向受入者は除く

正規従業員の平均年間給与

(各年度：3月20日時点)

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株式会社オカムラ	千円	6,894	6,775	6,992	7,023	7,184

男女間の賃金格差(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

	単位	2022年度	
株式会社オカムラ	全従業員	%	73.5
	正規従業員	%	74.7
	非正規従業員	%	92.8

従業員に対する研修*1

(各年度：3月20日時点)

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
株式会社オカムラ	従業員に対する総研修時間	時間	-	-	33,653	25,840	91,629
	従業員一人当たり平均研修時間	*2 時間	-	-	7.8	6.0	21.0

*1 2020年度、2021年度は人財開発部が主催した研修時間のみを集計
2022年度はコーポレート部門(人財開発部を含む)および各事業部教育担当部門が主催した研修時間とe-ラーニング時間を集計
但し、e-ラーニングは社内のシステムを利用したものに限定

*2 従業員に対する総研修時間÷各年度末の従業員数

従業員の新規採用者数と新規採用率

(各年度集計期間：当年3月21日から翌年3月20日まで*)

	単 位	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度					
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計			
株式会社オカムラ	新規採用者数		人	222	94	316	152	80	232	156	74	230	173	45	218	178	70	248	
	新規採用者における男女比率		%	70.3	29.7	100.0	65.5	34.5	100.0	67.8	32.2	100.0	79.4	20.6	100.0	71.8	28.2	100.0	
	年代別	30歳未満	新規採用者数 *2	人	156	41	197	122	56	178	112	46	158	143	30	173	144	57	201
		新規採用者に占める30歳未満の比率		%	70.3	43.6	62.3	80.3	70.0	76.7	71.8	62.2	68.7	82.7	66.7	79.4	80.9	81.4	81.0
		同年代内の男女比率		%	79.2	20.8	100.0	68.5	31.5	100.0	70.9	29.1	100.0	82.7	17.3	100.0	71.6	28.4	100.0
	30歳以上49歳以下	新規採用者数 *2	人	47	48	95	20	18	38	24	24	48	26	13	39	26	7	33	
		新規採用者に占める30歳以上49歳以下の比率		%	21.2	51.1	30.1	13.2	22.5	16.4	15.4	32.4	20.9	15.0	28.9	17.9	14.6	10.0	13.3
		同年代内の男女比率		%	49.5	50.5	100.0	52.6	47.4	100.0	50.0	50.0	100.0	66.7	33.3	100.0	78.8	21.2	100.0
	50歳以上	新規採用者数 *2	人	19	5	24	10	6	16	20	4	24	4	2	6	8	6	14	
		新規採用者に占める50歳以上の比率		%	8.6	5.3	7.6	6.6	7.5	6.9	12.8	5.4	10.4	2.3	4.4	2.8	4.5	8.6	5.6
		同年代内の男女比率		%	79.2	20.8	100.0	62.5	37.5	100.0	83.3	16.7	100.0	66.7	33.3	100.0	57.1	42.9	100.0
	ジョブリターン利用者数		人	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	1	1	1	2	3	
	正規従業員	新卒採用者数		人	83	30	113	89	48	137	98	43	141	97	24	121	90	53	143
		新卒採用者における男女比率		%	73.5	26.5	100.0	65.0	35.0	100.0	69.5	30.5	100.0	80.2	19.8	100.0	62.9	37.1	100.0
		キャリア入社者数		人	86	6	92	37	8	45	36	6	42	13	6	19	28	6	34
キャリア入社者における男女比率		%	93.5	6.5	100.0	82.2	17.8	100.0	85.7	14.3	100.0	68.4	31.6	100.0	82.4	17.6	100.0		
国内グループ会社	新規採用者数		人	-	-	-	-	-	-	28	16	44	33	15	48	39	14	53	
	新規採用者における男女比率		%	-	-	-	-	-	-	63.6	36.4	100.0	68.8	31.3	100.0	73.6	26.4	100.0	
	年代別	30歳未満	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	20	12	32	27	6	33	
		新規採用者に占める30歳未満の比率		%	-	-	-	-	-	-	-	-	60.6	80.0	66.7	69.2	42.9	62.3	
		同年代内の男女比率		%	-	-	-	-	-	-	-	-	62.5	37.5	100.0	81.8	18.2	100.0	
	30歳以上49歳以下	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2	10	5	6	11	
		新規採用者に占める30歳以上49歳以下の比率		%	-	-	-	-	-	-	-	-	24.2	13.3	20.8	12.8	42.9	20.8	
		同年代内の男女比率		%	-	-	-	-	-	-	-	-	80.0	20.0	100.0	45.5	54.5	100.0	
	50歳以上	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	6	7	2	9	
		新規採用者に占める50歳以上の比率		%	-	-	-	-	-	-	-	-	15.2	6.7	12.5	17.9	14.3	17.0	
		同年代内の男女比率		%	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3	16.7	100.0	77.8	22.2	100.0	

	単 位	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度				
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計		
海外グループ会社	新規採用者数		人	-	-	-	-	-	29	19	48	65	57	122	61	38	99	
	新規採用者における男女比率		%	-	-	-	-	-	60.4	39.6	100.0	53.3	46.7	100.0	61.6	38.4	100.0	
	年代別	30歳未満	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	-	28	25	53	27	21	48	
		新規採用者に占める30歳未満の比率		%	-	-	-	-	-	-	-	43.1	43.9	43.4	44.3	55.3	48.5	
		同年代内の男女比率		%	-	-	-	-	-	-	-	52.8	47.2	100.0	56.3	43.8	100.0	
	30歳以上49歳以下	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	-	33	32	65	33	17	50		
		新規採用者に占める30歳以上49歳以下の比率		%	-	-	-	-	-	-	-	50.8	56.1	53.3	54.1	44.7	50.5	
		同年代内の男女比率		%	-	-	-	-	-	-	-	50.8	49.2	100.0	66.0	34.0	100.0	
	50歳以上	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	-	4	0	4	1	0	1		
		新規採用者に占める50歳以上の比率		%	-	-	-	-	-	-	-	6.2	0.0	3.3	1.6	0.0	1.0	
		同年代内の男女比率		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	
	オカムラグループ	新規採用者数		人	-	-	-	-	-	213	109	322	271	117	388	278	122	400
		新規採用者における男女比率		%	-	-	-	-	-	66.1	33.9	100.0	69.8	30.2	100.0	69.5	30.5	100.0
		年代別	30歳未満	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	-	191	67	258	198	84	282
			新規採用者に占める30歳未満の比率		%	-	-	-	-	-	-	-	70.5	57.3	66.5	71.2	68.9	70.5
同年代内の男女比率			%	-	-	-	-	-	-	-	74.0	26.0	100.0	70.2	29.8	100.0		
30歳以上49歳以下		新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	-	67	47	114	64	30	94		
		新規採用者に占める30歳以上49歳以下の比率		%	-	-	-	-	-	-	-	24.7	40.2	29.4	23.0	24.6	23.5	
		同年代内の男女比率		%	-	-	-	-	-	-	-	58.8	41.2	100.0	68.1	31.9	100.0	
50歳以上		新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	-	13	3	16	16	8	24		
		新規採用者に占める50歳以上の比率		%	-	-	-	-	-	-	-	4.8	2.6	4.1	5.8	6.6	6.0	
		同年代内の男女比率		%	-	-	-	-	-	-	-	81.3	18.8	100.0	66.7	33.3	100.0	

*1 一部当年1月1日から12月31日まで、当年4月1日から翌年3月31日までの集計データも含む（各社人事上の年度を基準に集計）

*2 入社時点の年齢で集計

従業員の離職者数*1と離職率*2

(各年度集計期間：当年3月21日から翌年3月20日まで)

	単位	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度					
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計			
株式会社オカムラ	全従業員	離職者数	人	140	24	164	129	25	154	149	19	168	144	27	171	249	37	286	
		離職率	%	4.4	3.6	4.2	3.9	3.3	3.8	4.5	2.4	4.1	4.1	3.1	3.9	7.2	4.0	6.5	
	年代別	30歳未満	離職者数	*3 人	34	7	41	43	9	52	42	7	49	43	10	53	54	11	65
			離職者に占める30歳未満の比率	%	24.3	29.2	25.0	33.3	36.0	33.8	28.2	36.8	29.2	29.9	37.0	31.0	21.7	29.7	22.7
			同世代内の男女比率	%	82.9	17.1	100.0	82.7	17.3	100.0	85.7	14.3	100.0	81.1	18.9	100.0	83.1	16.9	100.0
	30歳以上49歳以下	離職者数	*3 人	41	10	51	34	13	47	19	8	27	30	9	39	43	17	60	
		離職者に占める30歳以上49歳以下の比率	%	29.3	41.7	31.1	26.4	52.0	30.5	12.8	42.1	16.1	20.8	33.3	22.8	17.3	45.9	21.0	
		同世代内の男女比率	%	80.4	19.6	100.0	72.3	27.7	100.0	70.4	29.6	100.0	76.9	23.1	100.0	71.7	28.3	100.0	
	50歳以上	離職者数	*3 人	65	7	72	52	3	55	88	4	92	71	8	79	152	9	161	
		離職者に占める50歳以上の比率	%	46.4	29.2	43.9	40.3	12.0	35.7	59.1	21.1	54.8	49.3	29.6	46.2	61.0	24.3	56.3	
		同世代内の男女比率	%	90.3	9.7	100.0	94.5	5.5	100.0	95.7	4.3	100.0	89.9	10.1	100.0	94.4	5.6	100.0	
	正規従業員	離職者数	人	79	13	92	80	14	94	65	10	75	88	15	103	134	26	160	
		年代別	30歳未満	離職者数	人	31	6	37	36	6	42	37	6	43	39	8	47	38	11
30歳以上49歳以下			離職者数	人	34	7	41	22	8	30	13	4	17	22	4	26	33	11	44
50歳以上			離職者数	人	14	0	14	22	0	22	15	0	15	27	3	30	63	4	67
定年による離職者数		人	7	0	7	4	0	4	3	0	3	6	0	6	34	2	36		
新卒採用者の入社3年後離職率		*4 %	13.3	6.7	11.5	14.6	8.3	12.4	7.1	9.3	7.8	—	—	—	—	—	—		
非正規従業員	離職者数	人	61	11	72	49	11	60	84	9	93	56	12	68	115	11	126		

*1 特に注釈がない場合、離職者数には定年退職者数を含む

*2 離職率=年度内離職者数(定年退職者含む)÷期初在籍者数×100

*3 離職時点の年齢で集計

*4 当該年度の新卒採用者数のうち、入社後3年以内に離職した者の割合

ダイバーシティ & インクルージョン関連

育児休業・配偶者出産休暇*1の取得状況

(各年度集計期間：当年3月21日から翌年3月20日まで)

	単 位	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度				
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計		
株式会社 オカムラ	全従業員	年度内に配偶者出産休 暇を取得する権利を有 していた従業員の総数	82	-	82	70	-	70	63	-	63	74	-	74	55	-	55	
		年度内に育児休業を取 得する権利を有してい た従業員の総数 *2	81	27	108	69	18	87	63	24	87	74	30	104	54	29	83	
		配偶者出産休暇の取得 者数 *1*3*4	31	-	31	45	-	45	46	-	46	58	-	58	39	-	39	
		育児休業の新規取得者 数 *5	2	27	29	4	17	21	7	24	31	12	30	42	35	29	64	
		配偶者出産休暇取得率 *6	37.8	-	-	64.3	-	-	73.0	-	-	78.4	-	-	70.9	-	-	
		育児休業取得率 *7	2.5	100.0	26.9	5.8	94.4	24.1	11.1	100.0	35.6	16.2	100.0	40.4	64.8	100.0	77.1	
		育児休業からの復職者 数	1	18	19	3	27	30	5	13	18	14	30	44	25	19	44	
		育児休業中に離職した 者の数	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	2	2	
		育児休業復職率 *8	100.0	90.0	90.5	100.0	93.1	93.8	100.0	92.9	94.7	100.0	96.8	97.8	100.0	90.5	95.7	
		育児休業から復職した 後、12カ月経過時点 での在籍者数 *9	0	32	32	1	18	19	3	27	30	4	13	17	14	29	43	
		育児休業から復職した 後、12カ月以内に離 職した者の数 *10	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	
		育児休業後の従業員の 定着率 *11	-	91.4	91.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	100.0	94.4	100.0	96.7	97.7	
		正規従業員	配偶者出産休暇の取得 者数 *1*3*4	31	-	31	45	-	45	46	-	46	57	-	57	38	-	38
			育児休業の新規取得者 数 *5	2	26	28	4	16	20	7	21	28	12	29	41	34	23	57
配偶者出産休暇取得率 *6	38.8		-	-	64.3	-	-	73.0	-	-	78.1	-	-	70.4	-	-		
育児休業取得率 *7	2.5		100.0	26.4	5.8	100.0	23.5	11.1	100.0	33.3	16.4	100.0	40.2	64.2	100.0	75.0		
男性正規従業員の平均 育児休業日数 *12	147.5		-	-	49.3	-	-	123.1	-	-	66.5	-	-	59.1	-	-		

	単 位	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
非正規 従業員	配偶者出産休暇の取得 者数 *1*3*4	0	-	0	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	1
	育児休業の新規取得者 数 *5	0	1	1	-	1	1	-	3	3	0	1	1	1	6	7
	配偶者出産休暇取得率 *6	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	育児休業取得率 *7	0.0	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	100.0	100.0	0.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0

*1 配偶者出産休暇とは、配偶者が出産した日から1カ月の間で合計3日間有給休暇を取得する制度

*2 男性…配偶者等が該年度内に出産し、育児休業が可能になった従業員数
女性…該年度内に産後休暇(産休)が終了し育児休業が可能になった従業員数
雇用形態・性別問わず、勤続1年未満の者を除く

*3 配偶者出産休暇第1日目を基準とする

*4 配偶者出産休暇を取得した従業員の総数には配偶者出産休暇と育児休業の両方を取得した者も含む

*5 男性従業員で分割して育児休業を取得した場合、最初の育児休業取得日を基準として計上

*6 配偶者出産休暇取得率=配偶者出産休暇取得者数÷配偶者等が該年度内に出産した男性従業員数
なお配偶者等が該年度内に出産した男性従業員がいない場合は「-」と記載*7 育児休業取得率=新規育児休業取得者÷育児休業取得権利保有者数
なお配偶者等が育児休業取得権利保有者がいない場合は「-」と記載

*8 育児休業復職率=該年度内に育児休業から復職した従業員の総数÷(復職者数+育児休業中に離職した従業員数)

*9 前年度に復職した者のうち復職日から1年後の同日時点で在籍している者の人数を計上。但しうるう年の2月29日に復職した場合は、翌年2月28日時点とする

*10 前年度に復職した者のうち復職日から1年以内に離職した者の人数を計上

*11 育児休業後の従業員の定着率=復職後12カ月経過時点での在籍者÷(在籍者数+離職者数)

*12 平均育児休業日数=育児休業を開始した年度内に育児休業を取得した日数÷育児休業取得者数

介護休暇・介護休職の取得状況

(各年度集計期間：当年3月21日から翌年3月20日まで)

	単位	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
株式会社オカムラ 全従業員	介護休暇の新規取得者数	人	0	2	2	3	1	4	3	2	5	1	1	2	1	1	2
	介護休職の新規取得者数 ^{*1}	人	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	0	1	1	1	2
正規従業員	介護休暇の新規取得者数	人	0	1	1	3	1	4	3	1	4	1	1	2	1	1	2
	介護休職の新規取得者数 ^{*1}	人	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	0	1	1	1	2
非正規従業員	介護休暇の新規取得者数	人	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	介護休職の新規取得者数 ^{*1}	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

* 1 分割して取得した場合は初回の開始日を基準に計上

障がい者雇用率

(各年度：6月1日時点)

		単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
株式会社オカムラ	雇用障がい者数	人 ^{*1}	88.0	85.0	109.0	111.0	108.0
	実雇用率	% ^{*1}	2.19	2.08	2.53	2.52	2.46

* 1 ハローワークに提出する「障害者雇用状況報告書」の定義と同じ

従業員のダイバーシティ^{*1}

(各年度：3月20日時点)

	単位	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
株式会社オカムラ 全従業員	30歳未満	人	575	182	757	602	212	814	632	232	864	675	234	909	695	250	945
	30歳以上39歳以下	人	577	202	779	537	207	744	559	228	787	558	228	786	567	234	801
	40歳以上49歳以下	人	787	218	1,005	765	225	990	769	242	1,011	725	239	964	690	227	917
	50歳以上59歳以下	人	912	88	1,000	946	101	1,047	1,051	119	1,170	1,041	135	1,176	1,020	151	1,171
正規従業員	60歳以上	人	368	20	388	304	20	404	432	24	456	457	28	485	486	40	526
	30歳未満	人	543	170	713	570	200	770	601	222	823	588	226	814	604	244	848
	30歳以上39歳以下	人	542	178	720	502	181	683	536	192	728	522	190	712	519	197	716
	40歳以上49歳以下	人	756	165	921	740	174	914	743	187	930	702	187	889	670	186	856
非正規従業員	50歳以上59歳以下	人	880	70	950	919	79	998	1,024	93	1,117	1,015	105	1,120	997	119	1,116
	60歳以上	人	115	6	121	155	6	161	219	12	231	303	16	319	374	24	398
	30歳未満	人	32	12	44	32	12	44	31	10	41	87	8	95	91	6	97
	30歳以上39歳以下	人	35	24	59	35	26	61	23	36	59	36	38	74	48	37	85
管理職 ^{*2}	40歳以上49歳以下	人	31	53	84	25	51	76	26	55	81	23	52	75	20	41	61
	50歳以上59歳以下	人	32	18	50	27	22	49	27	26	53	26	30	56	23	32	55
	60歳以上	人	253	14	267	229	14	243	213	12	225	154	12	166	112	16	128
	人数	人	-	-	-	553	22	575	603	28	631	599	31	630	588	37	625
男女別管理職比率	%	-	-	-	96.2	3.8	100.0	95.6	4.4	100.0	95.1	4.9	100.0	94.1	5.9	100.0	
部長相当職以上の管理職数	人	-	-	-	203	3	206	213	2	215	208	7	215	215	7	222	
課長相当職の管理職数	人	-	-	-	320	17	337	349	26	375	336	24	360	342	30	372	

* 1 出向受入者を除く

* 2 課長職ないし課長相当職以上の者(但し、役員は含まない)

健康経営・労働安全衛生関連

有給休暇取得（正規従業員）

(各年度3月20日時点)

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株式会社オカムラ	年次有給休暇取得率	*1 %	52.1	67.8	57.6	61.4	65.5
	平均取得日数	*2 日	9.6	12.5	10.7	11.4	12.3
	有給の特別休暇を含めた休暇取得日数	日	10.1	13.0	15.3	12.8	14.2

*1 年次有給休暇取得日数÷年次有給休暇付与日数×100

※ 年次有給休暇取得日数は、当該年度に実際に取得した日数であり、繰り越し分を含む

※ 年次有給休暇付与日数は、当該年度に付与された日数であり、繰り越し分を含まない

※ 年度途中の入社・退社・退職者は計算の対象から除く

*2 ※ 年度途中の入社・退社・退職者は計算の対象から除く

労働災害発生状況

(各年度3月31日時点)

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
株式会社オカムラ	全災害度数率	*1*2 %	1.33	1.31	0.64	0.73	0.88	
		正規従業員	%	1.40	1.50	0.72	0.54	0.68
		非正規従業員	%	0.94	0	0	2.39	3.35
	死亡災害	人	0	0	0	0	0	
		国内	人	0	0	0	0	
		海外	人	0	0	0	0	
	休業災害	*3 人	3	2	1	3	0	
		正規従業員	人	3	2	1	2	
		非正規従業員	人	0	0	0	1	
	不休業災害	人	7	8	4	3	7	
正規従業員		人	6	8	4	2		
非正規従業員		人	1	0	0	1		
労働災害度数率	*4 %	0.40	0.26	0.13	0.36	0.00		
	正規従業員	%	0.47	0.30	0.14	0.27		
	非正規従業員	%	0	0	0	1.19		
労働災害強度率	*5 %	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00		
	正規従業員	%	0.03	0.01	0.01	0.00		
	非正規従業員	%	0	0	0	0.02		

*1 全災害度数率：労働災害による死者数（不休業による傷病者数を含む）／延べ実労働時間数×1,000,000

*2 労働災害には通勤災害を含まず

*3 休業災害（4日以上の休業を要するものに限る）

*4 労働災害度数率：100万延べ実労働時間当たりの死者数

※ 労働災害による死者数／延べ実労働時間数×1,000,000

*5 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数

※ 延べ労働損失日数／延べ実労働時間数×1,000

労働時間（正規従業員）

(各年度3月20日時点)

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株式会社オカムラ	平均月間総実労働時間	*1 時間	172.28	168.76	165.33	170.04	168.16
	平均月間所定外労働時間	*2 時間	18.19	15.92	14.11	17.81	17.77
	年間総実労働時間	時間	2,067.36	2,025.12	1,983.96	2,040.48	2,017.98

*1 月間所定内労働時間+月間所定外労働時間-年次有給休暇およびその他の休暇取得分

月ごとに全正社員の平均実労働時間を算出し、さらに12カ月の平均時間を算出

*2 ※ その月の休業、退職者は計算の対象から除く

※ 正社員の（育児等による）時短勤務者を含む

※ 管理監督者を含む

※ みなし労働時間制の場合も、みなし労働時間ではなく勤務実績から所定労働時間を引いて計算（所定労働時間が複数ある場合は多数の正社員が該当する者）

健康管理（全従業員）

(各年度3月31日時点)

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
株式会社オカムラ	健康診断受診率	一次健診	%	—	—	100.0	100.0	100.0
		二次健診	%	—	—	71.0	80.8	74.9
	適正体重保持者	*1 %	—	—	—	63.7	64.1	
	健康に関する行動習慣	運動習慣*	%	—	—	—	21.7	22.5
		睡眠*	%	—	—	—	60.8	61.1
	喫煙率	%	—	—	29.3	28.0	27.1	
	ストレスチェック受検率	%	95.9	95.2	98.1	99.3	99.5	

*1 BMI18.5～25以下の人の割合

*2 「1回30分・週2回以上（1年）」と回答した人の割合

*3 「休養は十分取れている」と回答した人の割合

責任ある企業活動関連データ

コーポレート・ガバナンス

取締役会基本情報

集計範囲：オカムラ単体 集計時期：取締役人数に関する項目：各年6月末時点
取締役会回数・出席率の項目：年度単位

項目	内訳等(単位)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社内取締役人数	男性(人)	15	6	6	6
	女性(人)	0	0	0	0
社外取締役人数	男性(人)	3	3	3	4
	女性(人)	0	0	1	2
独立社外取締役人数	男性(人)	2	2	2	3
	女性(人)	0	0	1	2
業務執行兼務取締役人数	(人)	—	6	6	6
業務執行兼務取締役比率	(%)	—	66.7	60.0	54.5
社外取締役比率	(%)	16.7	33.3	40.0	45.5
独立社外取締役比率	(%)	11.1	22.2	30.0	36.4
女性取締役比率	(%)	0.0	0.0	10.0	18.2
取締役の平均年齢	(歳)	62.1	64.0	64.5	63.7
取締役会開催回数	(回)	12	12	11	12
取締役会出席率	(%)	97.6	96.2	100.0	99.2
社外取締役会出席率	(%)	87.9	88.9	100.0	98.2
独立社外取締役会出席率	(%)	95.8	100.0	100.0	100.0

指名委員会基本情報

集計範囲：オカムラ単体 集計時期：委員に関する項目：各年6月末時点
委員会回数・出席率の項目：年度単位

項目	内訳等(単位)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社内取締役人数	男性(人)	1	1	1	1
	女性(人)	0	0	0	0
社外取締役人数	男性(人)	2	2	3	3
	女性(人)	0	1	1	2
独立社外取締役人数	男性(人)	2	2	3	3
	女性(人)	0	1	1	2
社外取締役比率	(%)	66.7	75.0	80.0	83.3
独立社外取締役比率	(%)	66.7	75.0	80.0	83.3
女性比率	(%)	0.0	25.0	20.0	33.3
開催回数	(回)	2	2	2	1
出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
社外取締役出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
独立社外取締役出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 指名委員会は2019年度より開始

報酬委員会基本情報

集計範囲：オカムラ単体 集計時期：委員に関する項目：各年6月末時点
委員会回数・出席率の項目：年度単位

項目	内訳等(単位)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社内取締役人数	男性(人)	1	1	1	1
	女性(人)	0	0	0	0
社外取締役人数	男性(人)	2	2	3	3
	女性(人)	0	1	1	2
独立社外取締役人数	男性(人)	2	2	3	3
	女性(人)	0	1	1	2
社外取締役比率	(%)	66.7	75.0	80.0	83.3
独立社外取締役比率	(%)	66.7	75.0	80.0	83.3
女性比率	(%)	0.0	25.0	20.0	33.3
開催回数	(回)	2	2	2	1
出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
社外取締役出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
独立社外取締役出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 報酬委員会は2019年度より開始

監査役会基本情報

集計範囲：オカムラ単体 集計時期：監査役に関する項目：各年6月末時点
監査役会の回数・出席率の項目：年度単位

項目	内訳等(単位)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社内監査役人数	男性(人)	2	2	2	2	2
	女性(人)	0	0	0	0	0
社外監査役人数	男性(人)	2	1	1	1	1
	女性(人)	0	1	1	1	1
独立社外監査役人数	男性(人)	2	1	1	1	1
	女性(人)	0	1	1	1	1
社外監査役比率	(%)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
独立社外監査役比率	(%)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
女性比率	(%)	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0
開催回数	(回)	12	12	11	11	12.0
出席率	(%)	97.9	93.5	95.2	95.8	97.9
社外監査役出席率	(%)	95.8	79.2	90.9	91.7	95.8
独立社外監査役出席率	(%)	95.8	79.2	90.9	91.7	95.8

業務執行体制

集計範囲：オカムラ単体
集計時期：各年6月末時点

項目	内訳等(単位)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
執行役人数	男性(人)	6	6	6	6
	女性(人)	0	0	0	0

※ 執行役員制度は2019年度より導入

リスクマネジメント

情報セキュリティ対策

集計範囲：オカムラグループ
集計時期：年度末(3/31)

項目	内訳等(単位)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
情報セキュリティインシデント件数	(件)	—	5	2	2	0

コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み

コンプライアンス・公正な事業慣行

集計範囲：オカムラ単体
集計時期：年度末(3/31)

項目	内訳等(単位)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
行政罰を伴う法令違反、事故・事件での刑事告発件数	(件)	0	0	0	0	0
腐敗行為により懲戒された従業員数	(人)	0	0	0	0	0
腐敗関連の罰金額	(円)	0	0	0	0	0
腐敗関連の罰則件数	(件)	0	0	0	0	0

内部通報

集計範囲：オカムラグループ
集計時期：年度末(3/31)

項目	内訳等(単位)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
内部通報(ヘルプライン)制度 利用件数	国内(件)	5	7	8	8	17
	海外(件)	—	1	0	0	0
内部通報(ヘルプライン)制度 連結対象会社比率	(%)	20.00	28.57	37.50	0.00	0.00

コンプライアンス教育関連の実施状況

集計範囲：オカムラ単体
集計時期：年度末(3/31)

項目	内訳等(単位)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
コンプライアンス研修 (コンプライアンス全般)	新入社員(人)	129	150	164	126	164
	新任所属長(人)	18	18	30	16	30
課題別研修	※1 全社：腐敗行為防止方針(人)	—	—	—	—	2,662
	全社：セクシャルハラスメント(人)	—	—	—	—	3,329
	全社：パワーハラスメント(人)	—	—	—	—	3,321
	全社：行動規範改定・人権方針(人)	—	—	—	—	3,802

※1 課題別研修：テーマ毎に部門や階層等で対象を定めて実施するコンプライアンス研修

サプライチェーン・マネジメント

責任ある調達

集計範囲：オカムラグループ
集計時期：年度末(3/31)

項目	内訳等(単位)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
サステナブル調達調査(アンケート)	要請数(社)	—	133	227	543
	実施数(社)	—	131	227	541
	回収率(%)	—	98.5	100	99.6
	同意署名率(%) ^{*1}	—	—	—	98.1
サステナブル調達調査(実地監査)	実施数(社)	—	0	1	3
社内購買担当者教育	(人)	—	—	—	43

*1 調査に合わせて「オカムラグループ サステナブル調達ガイドライン」への同意について確認

地域・社会との共生

コミュニティへの貢献

集計範囲：オカムラグループ
集計時期：年度末(3/31)

項目	内訳等(単位)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ボランティア休暇取得人数	※1 (人)	—	—	3	2	0
社会貢献活動	支出(百万円)	—	48	79	152	208
	うち、寄付金額(百万円)	—	20	16	95	135

*1 ボランティア休暇制度はオカムラ単体、2020年度より導入